

特定非営利活動法人 SOS 総合相談グループ
第 25 期 通常総会
(2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日)

参考資料

1. 都庁提出資料

- | | |
|----------|------------------------|
| 書式第 12 号 | 令和 6 年度（第 25 期）事業報告書 |
| 書式第 13 号 | 令和 6 年度（第 25 期）活動計算書 |
| 書式第 15 号 | 令和 6 年度（第 25 期）貸借対照表 |
| 書式第 16 号 | 令和 6 年度（第 25 期）計算書類の注記 |
| 書式第 17 号 | 令和 6 年度（第 25 期）財産目録 |

2. SOS 経営概況

3. SOS 組織構成図

令和6年度(25期)事業報告書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

特定非営利活動法人 SOS 総合相談グループ

1. 事業の成果

第25期は昨年度に引き続き、「もっとSOS!」をモットーに、より多くのお客様への困りごと、悩み事の解決支援とSOS会員へ様々な「機会の場」の提供による会員相互交流の促進を目指し、各種諸施策を展開してまいりました。

その結果、新たなお客様との契約、高水準な相談件数達成、SOS入会者の増加等、下記の通り多くの成果を得ることが出来ました。

①経営領域

- ・21期以来4期ぶりに収入増となり、費用、損益予算も達成しました。
- ・昨年を上回る12名の方に入会いただき、会員数は過去最多の118名となりました。

②相談業務

- ・相談件数は前年より減少したものの、過去3番目の高水準を維持しました。

③事業推進業務

- ・既存のお客様からの紹介、SOS会員の紹介により6件の新規契約を獲得し、総契約金額も3年ぶりに増加しました。
- ・全てのお客様への「個別専用ポータルサイト」の展開を開始し、各分野での相談委員による「動画情報サービス」の掲載等、相談者への直接アプローチする基盤を構築しました。

④研究・研修業務

- ・新企画として、すべての部会が参加する「直近の法律、制度の改正」の勉強会を開催し、分野を超えた知識、知見の共有をはかるとともに「会員交流会」を実施し、新旧会員の懇親、相互理解が進みました。
- ・上記により今年度のイベント参加者は延240名、会員の半数を超える68名の参加者数を達成しました。

⑤情報管理業務

- ・昨年構築した「SOS総合相談グループ公式ポータル」に続き、新規顧客含め計56の「お客様ごとの専用ポータルサイト」を内製化により短期間、最小費用で開発、リリースしました。

2. 事業の実施に関する事項

特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【 17,331 】千円)

事業名	内 容	実施日時	実施場所	従事者 の 延人数	受益対象者の 範囲と延人数	支出額 (千円)
一般総合 相談事業	○総合相談及び土曜特別相談 (7相談分野) ○クイックレスポンス相談	○平日の10~16時 第2・4土曜10~13時 ○稼働日の緊急相談	SOS本部	<u>1500名</u> <u>50名</u>	一般人及び契約法人勤務者 <u>2700名</u> 一般人及び契約法人勤務者 <u>50名</u>	15,831
研修事業	○セミナー(5回)	○7,9,11,2月	顧客先	<u>10名</u>	契約法人勤務者 <u>150名</u>	500
相談員の スキルアップ	○勉強会・ 新入会員研修 (5回)	○6,8,11,2,3月	SOS本部	<u>10名</u>	自法人 <u>100名</u>	1,000

令和6年度 活動計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

特定非営利活動法人 SOS総合相談グループ

(単位:円)

科 目	金 額		
I. 経常収益			
1. 受取会費 受取入会金 正会員受取会費	220,000 1,162,500		
2. 事業収益 相談事業収益 研修事業収益	30,742,000 500,000	31,242,000	
3. その他収益 事務代行収入 受取利息等	1,560,000 13,190	1,573,190	
経常収益計			34,197,690
II. 経常費用			
1. 事業費 (1) 人件費 給料手当 賞与 法定福利費	4,991,250 898,625 657,093	6,546,968	
(2) その他経費 業務推進費 家賃 水道光熱費 旅費交通費 研修費 事業推進費 会議費 研究図書費 消耗品費 事務用品費 減価償却費 通信費 支払手数料 寄附金 交際費 清掃費 その他	550,804 2,749,998 159,812 2,127,258 761,446 1,386,506 832,970 26,670 643,277 182,979 144,825 193,307 176,950 50,000 176,746 385,057 235,668	10,784,273	17,331,241
事業費計			
2. 管理費 (1) 人件費 役員報酬 給料手当 賞与 法定福利費	2,400,000 4,991,250 898,625 657,094	8,946,969	
(2) その他経費 家賃 水道光熱費 会議費 研究図書費 消耗品費 事務用品費 旅費交通費 減価償却費 通信費 支払手数料 寄附金 清掃費 交際費 租税公課 その他	2,749,998 159,812 832,971 26,670 643,278 173,980 2,127,258 144,825 193,307 176,950 50,000 244,544 0 1,000 234,670	7,759,263	16,706,232
管理費計			
経常費用計			34,037,473
当期経常増減額			160,217
III. 経常外収益 経常外収益計			0
IV. 経常外費用 経常外費用計			0
V. 特別利益 特別利益計			0
VI. 特別損失 特別損失計			0
税引前当期正味財産増減額			160,217
法人税、住民税及び事業税			70,000
当期正味財産増減額			90,217
前期繰越正味財産			13,019,152
次期繰越正味財産			13,109,369

書式第15号(法第28条関係)

令和6年度 貸借対照表

令和7年3月31日現在

特定非営利活動法人 SOS総合相談グループ

(単位:円)

科 目	金 額	
I . 資産の部		
1. 流動資産		
現預金	19,105,946	
未収入金	640,200	
前払費用	212,343	
流動資産合計		19,958,489
2. 固定資産		
(1)有形固定資産		
建物付帯設備	964,668	
有形固定資産計	964,668	
(2)無形固定資産		
電話加入権	121,256	
無形固定資産計	121,256	
(3)投資その他資産		
敷金	2,750,001	
投資その他資産計	2,750,001	
固定資産合計		3,835,925
資 产 合 计		23,794,414
II . 負債の部		
1. 流動負債		
前受消費税	801,464	
未払法人税等	70,000	
未払消費税	781,500	
未払金	763,820	
未払費用	80,019	
預り金	173,594	
前受金	8,014,648	
流動負債計		10,685,045
2. 固定負債		
固定負債計		0
負 債 合 计		10,685,045
III . 正味財産の部		
前期繰越正味財産	13,019,152	
当期正味財産増減額	90,217	
正味財産合計		13,109,369
負債及び正味財産合計		23,794,414

書式第16号(法第28条関係)

令和6年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人 SOS総合相談グループ

1重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2017年12月12日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1)固定資産の減価償却の方法

①建物付帯設備

- ・パーテイション、電気設備および空調設備については、定率償却(耐用年数15年:13.3%)

2固定資産の増減内訳

(単位:円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産 建物付帯設備	5,560,351	0	0	5,560,351	4,595,683	964,668
無形固定資産 電話加入権	121,256	0	0	121,256	0	121,256
投資その他の資産 敷金	2,750,001	0	0	2,750,001	0	2,750,001
合計	8,431,608	0	0	8,431,608	4,595,683	3,835,925

3その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・事業費と管理費の按分方法

管理部門要員の稼働実績(実働時間概算:事業&管理各業務への関与度合い)に基づき、管理部門要員の事業部門業務への関与割合(%)を算定。その関与割合(50%)により、役員報酬を除く管理部門費を費目ごとに事業部門に按分している。

書式第17号(法第28条関係)

令和6年度 財産目録

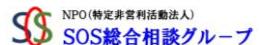
令和7年3月31日現在

特定非営利活動法人 SOS総合相談グループ
(単位:円)

科 目	金 額		
I . 資産の部			
1. 流動資産			
手元現預金			
現金	0		
三井住友銀行普通預金	7,129,309		
三菱UFJ銀行普通預金	11,976,637		
未収入金			
契約法人相談料(令和6年3月分)	640,200		
前払費用			
社会保険料(令和5年度概算)	212,343		
流 動 資 產 合 計		19,958,489	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
建物付帯設備	964,668		
有形固定資産計			
(2) 無形固定資産			
電話加入権	121,256		
無形固定資産計			
(3) 投資その他資産			
敷金	2,750,001		
投資その他資産計			
固 定 資 產 合 計		3,835,925	
資 产 合 計			23,794,414
II . 負債の部			
1. 流動負債			
前受消費税			
令和5年度前受消費税	801,464		
未払法人税等			
法人税住民税等	70,000		
未払消費税			
令和5年度納税額	781,500		
未払金			
事務用品購入費用	763,820		
未払費用			
社会保険料法人負担分	80,019		
預り金			
源泉所得税・社会保険料 及び雇用保険料	173,594		
前受金(契約相談料前受金)	8,014,648		
流 動 負 債 合 計		10,685,045	
2. 固定負債			
固 定 負 債 合 計		0	
負 債 合 計			10,685,045
正 味 財 産			13,109,369

第25期（2024年度） 経営概況

2025年5月
SOS総合相談グループ



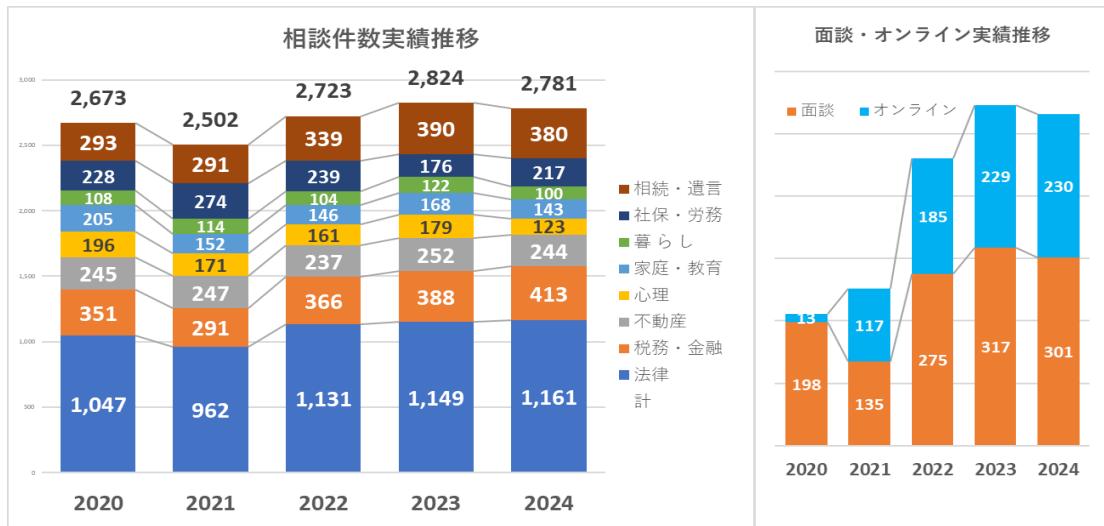
2024年度年間相談実績

相談件数

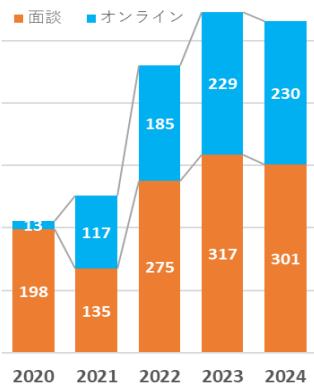
	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		前年差		
	相談件数	構成比	相談件数	増減率									
相談分野	全体	2,673	100%	2,502	100%	2,723	100%	2,824	100%	2,781	100%	▲ 43	-2%
	法律	1,047	39%	962	38%	1,131	42%	1,149	41%	1,161	42%	12	1%
	税務・金融	351	13%	291	12%	366	13%	388	14%	413	15%	25	6%
	不動産	245	9%	247	10%	237	9%	252	9%	244	9%	▲ 8	-3%
	心理	196	7%	171	7%	161	6%	179	6%	123	4%	▲ 56	-31%
	家庭・教育	205	8%	152	6%	146	5%	168	6%	143	5%	▲ 25	-15%
	暮らし	108	4%	114	5%	104	4%	122	4%	100	4%	▲ 22	-18%
	社保・労務	228	9%	274	11%	239	9%	176	6%	217	8%	41	23%
	相続・遺言	293	11%	291	12%	339	12%	390	14%	380	14%	▲ 10	-3%

相談件数実績

 NPO(特定非営利活動法人)
SOS総合相談グループ



面談・オンライン実績推移



・2024年度相談件数は前年には及ばずも高水準を維持

・全相談の20%
・5年間ですっかり定着化

 NPO(特定非営利活動法人)
SOS総合相談グループ

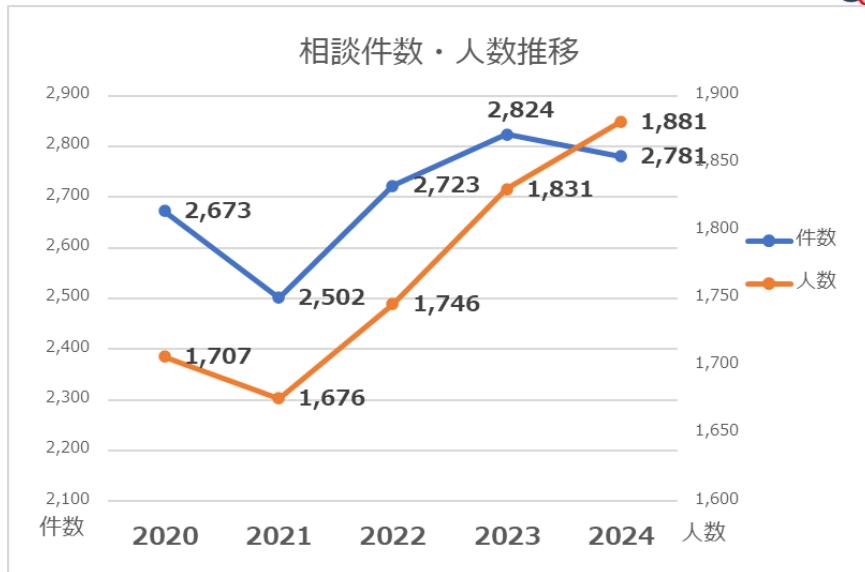
2024年度年間相談実績

相談者数（推計）

	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		前年差	
	人数	構成比	人数	増減率								
全体	1,707	100%	1,676	100%	1,746	100%	1,831	100%	1,881	100%	50	3%
法律	718	36%	668	35%	778	38%	777	36%	830	38%	53	7%
税務・金融	289	15%	242	13%	291	14%	323	15%	350	16%	27	8%
不動産	185	9%	195	10%	188	9%	206	10%	205	9%	▲ 1	0%
心理	86	4%	79	4%	103	5%	119	6%	87	4%	▲ 32	-27%
家庭・教育	162	8%	131	7%	115	6%	141	7%	125	6%	▲ 16	-11%
暮らし	92	5%	100	5%	79	4%	97	4%	82	4%	▲ 15	-15%
社保・労務	195	10%	248	13%	222	11%	163	8%	198	9%	35	21%
相続・遺言	245	12%	240	13%	263	13%	331	15%	320	15%	▲ 11	-3%
分野重複	-265		-227		-293		-326		-316		10	-3%

算出方法：氏名+契約先+住所で名寄せ

・相談件数は前年を下回ったものの、相談者数は増加
・要因として新規契約効果+SOS認知度増等が考えられる



・相談者数は3年連続増加

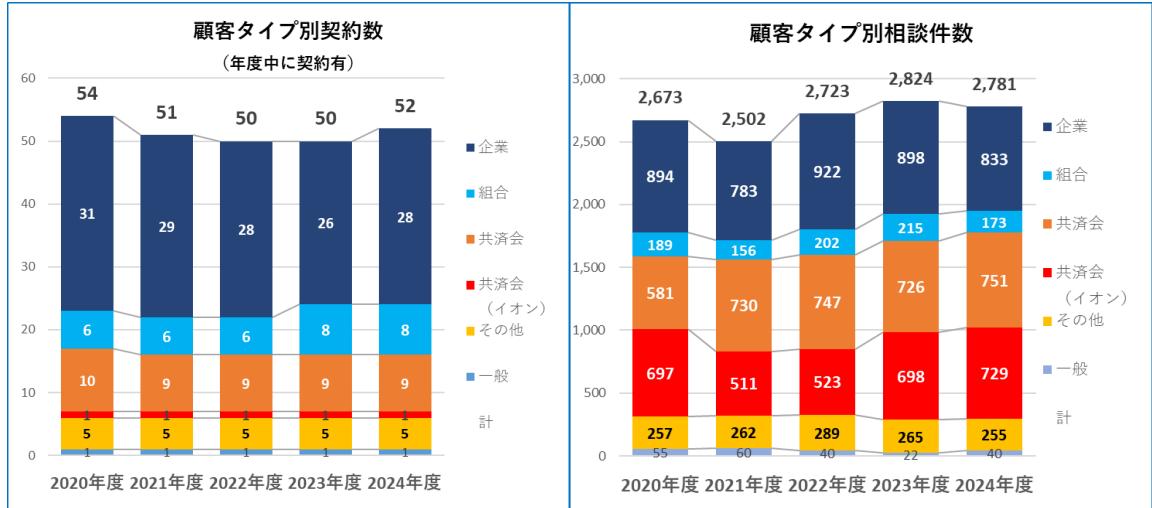
2024年度年間相談実績

相談回数別人数

相談回数	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		前年差	
	人数	構成比	人数	増減率								
1	1,281	75%	1,260	75%	1,263	72%	1,319	72%	1,398	74%	79	6%
2	255	15%	253	15%	302	17%	322	18%	293	16%	-29	-9%
3-6	143	8%	142	8%	161	9%	167	9%	173	9%	6	4%
7-12	20	1%	17	1%	15	1%	18	1%	14	1%	-4	-22%
13-24	6	0%	4	0%	6	0%	5	0%	3	0%	-2	-40%
25-	2	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	-
計	1,707	100%	1,676	100%	1,747	100%	1,831	100%	1,881	100%	50	3%
平均	1.57		1.49		1.56		1.54		1.48			
最高	33		21		24		23		20			

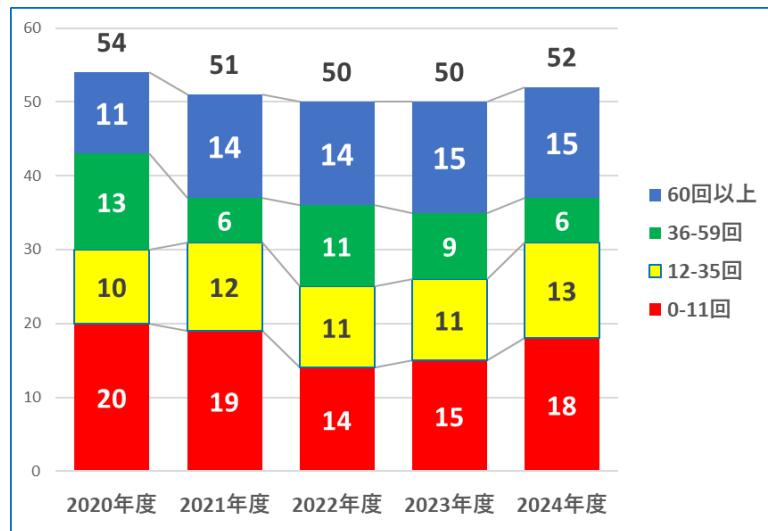
・全体の3/4が1回の相談者・・複数回相談者が減少

顧客タイプ別相談件数推移



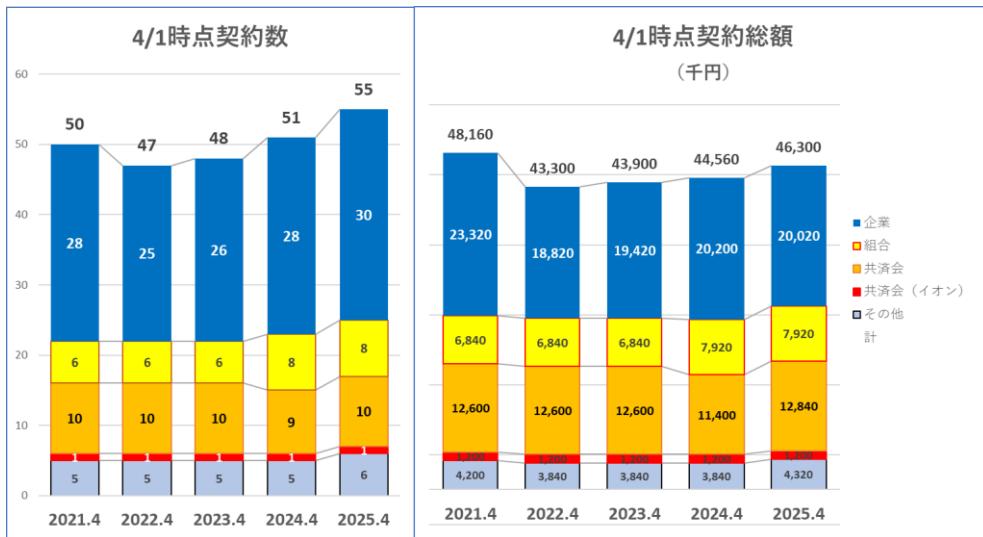
- ・「イオン」（共済会）が大幅増、過去最高値を更新
- ・イオン含めた「共済会」が全体の半数以上を占める

相談回数別顧客数



- ・0~11回（1回/月末満）の顧客が前年比+4 全体の1/3割・・解約リスク

4/1時点の契約状況



- ・顧客数は前年比+5、過去5年で最多
- ・契約総額は3年連続増加も2021.4水準に届かず

END

SOS組織構成図 (2025.5.1)

SOS会員数：1118人